

非核の政府を求める京都の会 第 39 回定期総会決議

世界でも日本でも、政治社会の野蛮化が加速している。

今年 1 月 27 日、米誌『原子力科学者会報』の「世界終末時計」は、前年より 4 秒短い史上最短の「残り 85 秒」を指すに至った。実際、2022 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵略は、一向に終わりが見えない。イスラエルは、ガザでのジェノサイド、イランとの 12 日間戦争に加え、今年に入りパレスチナ、イラン、レバノン、シリアへと戦線を拡げている。米国のトランプ政権は今年だけでも、1 月 3 日、ベネズエラを奇襲してマドゥーロ大統領夫妻を拉致し、2 月 28 日には、イスラエルとともにイランを攻撃して最高指導者ハメネイ師を殺害、これにより中東全域に戦火を広め、世界経済を大混乱に陥れている。

これら一連の軍事化は根本的に、新自由主義と呼ばれるグローバル資本主義システムによって引き起こされている。今年 1 月 19 日に公表された国際 NGO「オックスファム」の年次報告書によれば、資産 10 億ドル以上のビリオネアの資産増加分 2 兆 5000 億ドルは、世界の低位半分 41 億人の資産にほぼ匹敵するという。超富裕層が政治を買収し、メディア・SNS・AI を支配することで、負債の増大、公共サービスの脆弱化、インフラの老朽化、生活基盤の不安定化と格差・貧困の昂進、移民・難民の増大、人種差別主義の横行、パンデミック、気候変動といった重層的な危機が深刻さの度を増している。

そうした中で、二重の意味で「核」の脅威が迫っている。一つは、核兵器による威嚇や実際の配備・投入の危険性である。ウクライナを侵略するプーチンは、核兵器の使用の可能性をもって繰り返し恫喝し、北朝鮮はますます核戦力に固執している。フランスは 3 月 2 日、保有核弾頭の増強を発表、「核の傘」を欧州同盟国に拡大しようとしている。さらに、イスラエルとイランは、相互に核施設を攻撃したと伝えられる。このように日々「エコサイド (Ecocide)」(戦争による自然破壊行為) が進む現実を目の当たりにして、核兵器の使用を前提とした「核抑止論」がもはや妥当性を持たないのは明白である。

他方、ウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長が 3 月 10 日「原子力エネルギーサミット」で、従来の脱原発政策を「戦略的な誤り」と断じたような、原発回帰の動きが各国で活発化している。その理由には、脱炭素や地政学上のリスク、データセンターや半導体工場での莫大な電力需要が挙げられているが、核廃棄物の問題は一向に解決されていない。

世界で唯一の戦争核被爆国であり、福島第一原発事故の当事国である日本の政府は、武力信仰と近視眼的利潤追求に執着し、平和とは対極の政策を進めている。彼らは非核三原則の骨抜きどころか、核兵器の保有志向 (尾上定正・安全保障担当首相補佐官)、殺傷武器を含む武器輸出の推進と、米中の覇権争いに日本を引きずり込み前面に立たせようとする米国・軍当局の戦略に積極的に呼応しようとしている。とりわけここ京都の地では祝園・舞鶴で、地域住民に配慮することなく敵基地攻撃の拠点化が進められている。

ことに高市早苗首相は、就任早々の 2025 年 11 月 7 日、「台湾有事」が危機存立事態に該当する (つまり自衛隊が武力行使を行なえる、日本が戦争できる) と発言し日中関係を極度に悪化させる一方、「国際法は不要だ」(1 月 8 日) とうそぶくトランプ米大統領を前に、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」(3 月 19 日) と醜悪な媚態を示している。これは、彼女個人の資質のみならず、それを支える日本国民の問題である。

また核エネルギーの問題にしても、岸田内閣による原発再推進の方針を受け、地震・火山列島で 50 年を越えた老朽原発の再稼働が強行されようとしているが、福島第一原発の廃炉は未だ見通しがつかない。新潟県・柏崎刈羽原発では不具合が頻発、北海道・泊原発や静岡県・浜岡原発では不正データが発覚するなど、常軌を逸した無反省・無責任ぶりが露わになっている。

「核抑止論」の虚妄が明らかになった以上、人類存続のためには、今年 1 月 22 日に発効から 5 年を迎え、現在 197 カ国中過半数の 99 カ国・地域が署名し、4 割弱の 74 カ国・地域が批准している核兵器禁止条約をより実効性のあるものにする必要がある。また、真に持続可能な社会を実現するには、再生可能エネルギーの拡充を目指す以外にない。

本会は、内外の濁流に抗して、日本国憲法の平和主義の普遍化を目指し、「いのちが大切 核も戦争もない世界 そして生き続けられる地球へ！」の実現に向けていっそう努力することをここに宣言する。

2026 年 4 月 18 日

非核の政府を求める京都の会 第 39 回定期総会